

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金（任意拠出金）			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年度開始			担当課室	国連企画調整課			課長 久野 和博	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶー1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	各国際機関との派遣取決め 国連財政規則第6条、第7条 第32回国連経社理決議849（XXXⅡ）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際機関に勤務する日本人職員が少ない原因として考えられる、国際的業務経験や語学力の不足等の障害を克服し、日本人職員の採用促進を図るために、JPO（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度を利用して、国際機関職員となるにふさわしい経歴等を有する者に国際機関での勤務経験を積ませること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	JPO派遣制度は、1961年の経済社会理事会決議第849号により、設けられた制度であり、現在25か国が実施。我が国はこの制度を1974年に導入し、給与、渡航費用、諸手当、派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して、将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下の若手邦人を、原則2年間で派遣者の一部については、派遣者の任期終了後の正規採用の可能性を高めるために任期を最長3年まで延長）、国際機関に派遣し勤務経験を積ませることにより、将来における正規職員への途を開き、ひいては国際機関に勤務する邦人職員の増強を図っている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,206	1,228	1,057	1,030	968		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	1,206	1,228	1,057	1,030	968		
	執行額	1,206	1,228	1,057					
	執行率（％）	100％	100％	100％					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値（26年度）
	国連関係機関における邦人職員数（専門職以上） 具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を+15％（平成21年1月：706人→平成26年1月：814人）			成果実績	人	706	736	765	814
				達成度	％	87	90	94	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	派遣者数			活動実績（当初見込み）	人	88	95	90 （ 86人 ）	— （ 86人 ）
単位当たりコスト	12（百万円／1人）			算出根拠	12百万円＝1057百万円（JPO派遣総経費）÷90人（JPO派遣者数）				
平成23・24年度予算内訳（単位：千円）	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	派遣経費	1,029,722	968,216						
	計	1,029,722	968,216						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	JPOの派遣経費については、同レベルの国連正規職員と同様の給与制度の適用を受けるため、我が国が独自に派遣経費の引下げを行うことは難しい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年11月の行政刷新会議事業仕分け(第3弾)の結果、国際機関における日本人職員を増やすこと、政府が採用促進を行うことに加えて、JPOの意義が評価者により共有された上で、日本人職員の採用に向けた戦略を抜本的に見直すべく努力することが求められており、JPO派遣制度への本拠出を引き続き行っていくことが必要であることから、24年度予算については、経費削減の必要性とのバランスを取りつつ、23年度比－6.0%減の要求額を計上した。なお、本拠出金予算の有効性を高めるために、JPO派遣期間終了後の国際機関への残留率向上に向けた努力を今後も継続していくこととする。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	拠出額減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(拠出額減額)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年度行政刷新会議事業仕分け第3弾 A－22 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金 【評価結果】見直しを行う(その他) 【とりまとめコメント】国際機関における日本人職員を増やすこと、政府が採用促進をすること、JPOの意義についても評価者は共有している。日本人職員の採用促進に向けた戦略を抜本的に見直すべく努力を続けていただきたい。			

※平成22年度実績を記入

※拠出形態は、JPO派遣先の国際機関より、派遣者個々人に係る経費の支払要請が事例ごとになされる度に、その都度送金している。例えば、ある派遣者が新規にある国際機関に派遣されることが決まると、まず1年目の派遣経費について派遣先より支払要請がなされ、それに応じて1年目分の派遣経費を送金。当該派遣者が2年目の任期を迎えると、派遣先より2年目の派遣経費の支払要請がなされ、それに応じて2年目分の派遣経費を送金。

外務省
1057百万円

【事業実施体制における役割】JPO派遣先の国際機関から個別に必要な経費の支払要請が事例発生ごとになされ、その都度見積書を確認後、送金手続を行う。



A. UNDP, WFP, UNICEF等の国際機関(20機関)
1057百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※拠出先上位10機関は別添表参照

(JPOに係る必要経費の支払要請)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 国際機関(例 UNDP)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣経費	邦人職員の人件費	265			
	計		265	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDP		265	—	—
2	WFP		172	—	—
3	UNICEF		140	—	—
4	UNHCR		73	—	—
5	FAO		68	—	—
6	UNFPA		59	—	—
7	UN		46	—	—
8	UNIDO		36	—	—
9	WHO		34	—	—
10	UNESCO		30	—	—